

令和5年1月25日

総務部財政課

043 - 223 - 2076

## 令和4年度2月補正予算案について

- 1 今回の2月補正予算では、物価高騰や国の補正予算などに対応するために必要な予算を計上しました。
- 2 また、令和5年度以降の財源として活用するため、**県有施設長寿命化等推進基金**や**災害復興・地域再生基金**等への積立てを行うとともに、人件費や公債費などについて、実績を踏まえて精査しました。
- 3 この結果、一般会計の2月補正予算規模は、**735億11百万円の増額**で、補正後の最終予算額は、**2兆3,966億38百万円**となりました。

## 目 次

一般会計の予算規模 .....	3頁
主な補正予算（歳出）の内容 .....	4頁
1 物価高騰への対応 .....	4頁
2 国の補正予算等に係るもの .....	6頁
(1) 防災・減災対策等 .....	6頁
(2) 農林水産業の競争力強化 .....	8頁
(3) その他 .....	10頁
3 その他の事業費に係るもの .....	13頁
地方債の状況 .....	14頁
1 県債発行の状況 .....	14頁
2 県債残高の状況 .....	14頁
特別会計 .....	15頁
基金一覧 .....	16頁
繰越明許費の設定 .....	17頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

## 一般会計の予算規模

- 1 補正予算規模 735億11百万円 (補正後予算額 2兆3,966億38百万円)
- (1) 物価高騰への対応 71億20百万円
- (2) 国の補正予算等に係るもの 366億93百万円
- (3) 上記以外の事業費に係るもの 296億98百万円

### [歳入内訳]

- ・ 県税 695億36百万円 (8,895億39百万円 9,590億75百万円)  
(地方消費税、法人二税、個人県民税等の増等)
- ・ 地方譲与税 85億31百万円 (1,136億68百万円 1,221億99百万円)  
(特別法人事業譲与税の増等)
- ・ 地方交付税 51億78百万円 (2,077億27百万円 2,129億5百万円)  
(国の経済対策による普通交付税の増)
- ・ 県債 8億38百万円 (1,565億27百万円 1,556億89百万円)
- ・ 繰入金 422億31百万円 (664億70百万円 242億39百万円)  
うち財政調整基金 444億円 (皆減)
- ・ 繰越金 198億89百万円 (82億86百万円 281億75百万円)
- ・ その他 134億46百万円 (8,809億10百万円 8,943億56百万円)  
(国庫支出金の増等)

## 主な補正予算（歳出）の内容

### 1 物価高騰への対応

フードバンクへの補助【新規】(健康福祉指導課) 72,000千円

食料支援を必要とする生活困窮者に円滑に物資が行き届くよう、支援体制の整備・充実を図るため、フードバンク等の団体に対し、運営費を支援します。

[補助対象] 生活困窮者等に対して食糧支援を行うフードバンク等の団体

[対象経費] 運営費（人件費、賃料、備品購入費等）

[補助率等] 1/2（上限：1,000千円/団体）

生活困窮者等の支援に取り組む団体への支援【新規】

（健康福祉政策課、健康福祉指導課、児童家庭課、高齢者福祉課） 48,000千円

生活困窮者の支援体制を維持するため、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受ける子ども食堂の運営団体等に対し、支援します。

[対象者]

- ・子ども食堂を運営する団体
- ・その他生活困窮者等への支援活動に取り組む団体

[支援額] 定額：100千円/団体

家庭向け省エネ家電購入促進事業（温暖化対策推進課）

1,000,000千円（既定予算とあわせ 3,000,000千円）

家庭におけるエネルギー負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、キャッシュレス決済サービスで使えるポイントの付与等を行う「ちば省エネ家電購入応援キャンペーン」について、新たにテレビを対象に加え、第2弾を実施します。

[対象製品] エアコン・冷蔵庫・給湯器・テレビ

（省エネ性能表示により製品を指定）

[実施時期] 現在実施中の第1弾のキャンペーンの終了後

[ポイント付与額] 1台あたり10,000円～30,000円（購入額に応じて設定）

「千葉で食べよう！プレミアム食事券キャンペーン」事業（経営支援課）

1,000,000千円（既定予算とあわせ 3,000,000千円）

食料品価格の高騰等が続く中、感染防止対策に取り組んでいただいている飲食店を支援するとともに、県内の消費喚起を図るため、「千葉で食べよう！プレミアム食事券キャンペーン」の延長に必要な予算を増額します。

[プレミアム率] 20%または25%

[実施期間] 現在実施中のキャンペーン（2月28日まで）を3月1日以降も延長  
（年度末までの予定）

[対象店舗] 千葉県飲食店感染防止対策認証店、千葉県飲食店感染防止基本対策確認店のうち本事業への参加店舗

「千葉とく旅キャンペーン」事業（観光誘致促進課） 5,000,000千円

（既定予算とあわせ 13,931,000千円）

物価高騰等の影響を踏まえ、宿泊料金の割引や地域クーポンの配布を行う「千葉とく旅キャンペーン」について、県内観光需要をさらに喚起するため、事業費を増額します。

[優待内容（想定）]（1人（泊）当たり）

・割引率：20%

・割引上限額：交通付旅行商品 5,000円

日帰り旅行も含めた上記以外 3,000円

・地域クーポン：平日 4,000円（県独自上乗せ分2,000円含む）

休日 3,000円（県独自上乗せ分2,000円含む）

## 2 国の補正予算等に係るもの

### (1) 防災・減災対策等

道路ネットワーク事業（道路計画課、道路整備課、道路環境課） 5,423,103 千円  
（既定予算とあわせ 64,168,676 千円）

防災・減災の強力な推進及び県民の安全・安心を確保するため、橋りょうや横断歩道橋などの老朽化対策等を進めるとともに、災害時において救急救命活動や応急対策活動に必要なとなる道路網の整備を進めるため、事業費を増額します。

#### [ 事業内容 ]

・道路メンテナンス事業	426,000 千円
・防災・安全交付金事業	100,348 千円
・通学路緊急対策事業	81,460 千円
・電線類地中化整備事業	329,000 千円
・国道道路改築事業	762,000 千円
・地方道道路改築事業	280,000 千円
・社会資本整備総合交付金事業	867,895 千円
・社会資本整備総合交付金事業（交付金街路）	230,500 千円
・直轄事業負担金	2,345,900 千円

交通安全施設整備事業〔一部再掲〕（道路整備課、道路環境課、警察本部交通規制課）  
294,894千円  
（既定予算とあわせ 8,271,855千円）

交通事故の防止のため、信号機の改良等を行うとともに、通学路の緊急点検の結果を踏まえた歩道整備等の中長期対策を進めます。

#### [ 事業内容 ]

・補助事業 294,894千円	
歩道整備、交差点改良等	235,504千円
信号機改良等	59,390千円

河川・海岸・砂防事業（河川整備課、河川環境課） 9,841,800 千円  
（既定予算とあわせ 33,733,036 千円）

自然災害から県民の生命・財産を守るため、河川の河道拡幅や護岸整備などを一層進めるとともに、災害時の避難体制の強化のため、土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査などを実施します。

[ 事業内容 ]

・一宮川流域浸水対策特別緊急事業	4,414,000千円
・その他河川改修事業	2,412,800千円
・ダム・排水機場等の施設改修	880,000千円
・海岸基盤整備事業	80,000千円
・土砂災害防止事業	390,000千円
・土砂災害警戒対策事業	1,020,000千円
・直轄事業負担金	645,000千円

港湾事業（港湾課） 780,000 千円（既定予算とあわせ 5,769,527 千円）

防災・減災に資する海岸保全施設の整備を進めるとともに、港湾施設の老朽化対策を行うため、事業費を増額します。

[ 事業内容 ]

・館山港多目的栈橋整備事業	96,000千円
・高潮対策事業	254,000千円
・直轄事業負担金	430,000千円

都市公園整備事業（公園緑地課） 70,000千円（既定予算とあわせ 1,875,606千円）

広域防災拠点に指定されている長生の森公園の整備を進めるため、事業費を増額します。

漁港建設事業（漁港課） 858,751 千円（既定予算とあわせ 5,024,924 千円）

水産物の安定供給に資するため、防波堤の整備や漁港の機能保全に要する事業費を増額します。

[ 事業内容 ]

・拠点漁港整備事業	509,751 千円
・水産基盤ストックマネジメント事業	349,000 千円

## (2) 農林水産業の競争力強化

土地改良事業（耕地課） 892,055千円（既定予算とあわせ 13,578,176千円）

農地集積の加速化や農産物の生産性向上等を図るため、農地の大区画化や農業用水利施設の整備、防災対策に対する事業費を増額します。

[主な事業]

・経営体育成基盤整備事業	158,657 千円
・県営用排水改良事業	50,800 千円
・農地防災事業	294,648 千円
・直轄事業負担金	265,750 千円

千葉県農産産地パワーアップ事業（生産振興課） 169,500千円

（既定予算とあわせ 210,000千円）

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備等に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産課） 356,610千円

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、農協、市町村等で構成する畜産クラスター協議会が経営規模の拡大等を図るために行う施設整備に対して助成します。

[補助率] 1/2 以内

浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 140,590千円

（既定予算とあわせ 151,240千円）

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[補助率] 6/10 以内



農業水利施設省エネルギー化推進対策支援事業【新規】(耕地課) 227,000千円

農業者の負担を軽減するため、土地改良区等が管理する農業水利施設の電気料金等の高騰分の一部について、国の補助金を活用して支援します。

[対象者] 省エネルギー化・コスト削減に取り組む土地改良区等

[対象経費] 令和4年度のエネルギー価格高騰分

[補助率] 7割以内

国内森林資源活用・木材産業国際競争力強化事業【新規】(森林課) 29,000千円

物価高騰の影響を受けるきのこ生産者を支援するため、高騰する生産資材の導入費の一部について、国の補助金を活用して支援します。

[補助対象] 原料の国産化及びコスト低減等に取り組むきのこ生産者

[補助額] 令和4年又は令和4年度の生産資材の価格高騰分の1/2

### (3) その他

障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業（障害福祉事業課） 16,000千円

障害者支援施設等における労働環境の改善や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、介護業務の負担を軽減する介護ロボットの導入を行う事業者に対して助成します。

[補助割合] 国1/2、県1/4

[上限額]・移乗介護等 1台あたり100万円

・移動支援等 1台あたり30万円

・1事業所あたり 120万円～210万円

障害福祉分野におけるICT導入支援事業（障害福祉事業課） 15,240千円

障害者支援施設等における生産性向上や安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進するため、ICT導入を行う事業者に対して助成します。

[補助割合] 国1/2、県1/4

[上限額] 1事業所あたり1,000千円

障害者グループホーム等の整備促進（障害福祉事業課） 68,830千円

障害者の社会参画や地域移行を推進するため、グループホーム等の整備を行う事業者に対して助成します。

[補助割合] 国1/2、県1/4

マイナンバーカード申請サポート事業【新規】（デジタル戦略課） 24,000千円

マイナンバーカードの更なる普及促進に向け、商業施設等への出張窓口の設置や高齢者施設等への訪問などにより、カードを取得していない県民の申請をサポートします。

[事業内容]

・出張サポート窓口の設置

・訪問申請サポートの実施

靈感商法等の悪質商法対策事業【新規】(くらし安全推進課) 3,000千円

靈感商法を含めた悪質商法による被害の未然防止のため、消費者に注意を呼びかける広報啓発や消費生活相談員に対する研修を実施します。

[事業内容]

- ・ラジオCM等
- ・消費生活相談員に対する研修

特別支援学校の施設整備(教育施設課) 355,050千円

(既定予算とあわせ 513,150千円)

県立特別支援学校の長寿命化や教育環境の改善を図るため、大規模改修や空調整備、トイレの洋式化の事業費を増額します。

[内訳]

- ・県立学校長寿命化対策事業(県立学校大規模改修) 216,500千円(工事2校)
- ・県立学校空調設備整備事業(職員室等の管理諸室) 109,050千円(設計・工事5校)
- ・県立学校トイレ改修事業(和式トイレ洋式化事業) 29,500千円(工事1校)

特別支援学校スクールバス感染症対策事業(財務課、特別支援教育課)

125,270千円(既定予算とあわせ 357,991千円)

重症化リスクの高い児童生徒が乗車し、かつ乗車率が高いコースに引き続き小型バスを1台増車し、感染防止を図ります。

[増車台数] 24台(24コース)

[増車期間] 令和5年7月まで

部活動の地域移行に向けた環境整備事業【新規】(学習指導課、保健体育課)

50,714千円

休日部活動の段階的な地域移行に向けて、市町村と指導者リストを共有するための人材バンクを設置するなど、市町村の取組を支援します。

[実施内容]

- ・人材バンクの設置 3,974千円
- ・指導者研修会の開催 1,300千円
- ・市町村への助成 45,440千円

[負担割合] 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3

安心こども基金積立金（子育て支援課） 3,563,757 千円  
（既定予算とあわせ 3,608,922 千円）

市町村において妊産婦、子育て世帯、子どもに対する包括的な支援体制の構築を支援するための費用等として、国から交付金が交付されることから、基金に積立てを行います。

地域医療介護総合確保基金造成事業（健康福祉政策課） 3,401,996 千円  
（既定予算とあわせ 11,008,927 千円）

介護人材を確保するための経費等について、国から交付金が交付されることから、基金に積立てを行います。

生活福祉資金貸付事業推進費補助金（健康福祉指導課） 9,716,556千円  
（既定予算とあわせ 10,654,374千円）

感染症の影響により収入が減少した方を対象に実施した生活福祉資金貸付が順次償還期日を迎えるにあたり、適切な債権管理を行うため、事務費相当分を積み立てます。

### 3 その他の事業費に係るもの

県有施設長寿命化等推進基金積立金（資産経営課） 25,000,000千円  
（既定予算とあわせ 25,002,172千円）

老朽化した県有施設の長寿命化、改築による更新等を推進するとともに、それに伴う財政負担の軽減・平準化を図るため、県有施設長寿命化等推進基金に積立てを行います。

災害復興・地域再生基金積立金（財政課） 12,000,000千円  
（既定予算とあわせ 12,000,900千円）

将来の自然災害や感染症の拡大、更なる物価高騰に備え、災害復興・地域再生基金に積立てを行います。

人件費 3,821,189千円（既定予算とあわせ 519,028,721千円）  
支給実績等により所要額が減となる見込みのため、減額します。

公債費 2,421,386千円（既定予算とあわせ 228,928,181千円）  
低金利により県債の発行利率が見込みを下回ったことに伴い減額します。

投資的経費（国の補正予算に係るものを除く） 23,898,833千円  
（既定予算とあわせ 159,585,940千円）

事業費の確定などに伴い減額します。

（主なもの）

・道路ネットワーク事業	11,690,131千円
・河川・海岸・砂防事業	3,394,725千円
・土地改良事業	3,156,869千円

事業実績の確定等に伴う国庫返還金 22,007,043千円  
過年度に受け入れた国庫支出金について、事業実績の確定等に伴い国庫に返還します。

[内 訳]

・感染症対応事業に係る国庫返還金	19,753,155千円
・その他の国庫返還金	2,253,888千円

### Ⅲ 地方債の状況

#### 1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	令和4年度			令和3年度 最終予算 (D)	増減 (C)-(D)
	現計予算 (A)	2月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債①	891	▲8	883	849	34
臨時財政対策債等②	674		674	1,766	▲1,092
計(①+②)	1,565	▲8	1,557	2,615	▲1,058

- 県債の発行額については、建設地方債が、国の補正予算等に伴う増がある一方で、事業費の確定等による減があることから、8億円の減となっています。

#### 2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (ア)	令和4年度 (イ)	増 減 (イ)-(ア)
<b>建設地方債等①</b>	13,163	12,981	12,680	<b>12,545</b>	<b>▲135</b>
建設地方債	12,457	12,318	12,059	11,967	▲92
退職手当債	706	663	621	578	▲43
<b>臨時財政対策債等②</b>	17,472	17,739	17,976	17,552	<b>▲424</b>
計(①+②)	30,635	30,720	30,656	<b>30,097</b>	<b>▲559</b>
(参考) 満期一括償還 のための積立金残高	5,339	5,692	6,886	7,450	564

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

注2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

注3 令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後見込み

- 令和4年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆97億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、前年度と比べ135億円減少しています。
- また、令和4年度は、臨時財政対策債の新規発行額が減少することから、臨時財政対策債等の残高については、前年度と比べ424億円減少する見込みです。

## IV 特別会計

### A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	令和4年度2月補正予算			主な増減理由
	現計	2月補正	計 ①	
財政調整基金	48,616	▲44,414	4,202	積立金の減 ▲14(4,216→4,202) 一般会計繰出金の減 ▲44,400(皆減)
県債管理事業	414,847	1,765	416,612	土地区画整理事業保留地処分金収入の積立に伴う増 3,442(皆増) 借入利率の確定に伴う利子の減 ▲1,449(17,503→16,054)
地方消費税清算	827,656	155,267	982,923	地方消費税の税収増に伴う増 貨物割の増 121,478(449,101→570,579) 精算金収入の増 17,714(268,641→286,355)
自動車税証紙	5,480	▲619	4,861	環境性能割の減 ▲723(3,785→3,062)
市町村振興資金	2,100	2,177	4,277	前年度繰越金の増 2,141(849→2,990) 償還金の増 36(1,251→1,287)
母子父子寡婦福祉資金	380	137	517	
心身障害者扶養年金事業	782		782	
国民健康保険事業	513,651	12,365	526,016	国民健康保険保険給付費等交付金の増 8,136(404,119→412,255) 国庫負担金等の精算に伴う返還金の増 6,941(410→7,351)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,242	▲375	3,867	工事計画変更等に伴う施設整備費の減 ▲455(1,098→643)
小規模企業者等設備導入資金	105	▲1	104	中小企業等からの償還額確定に伴う償還金・繰出金の減 ▲1(52→51)
工業団地整備	14	▲5	9	事業費の確定に伴う環境影響評価事後調査の減 ▲5(14→9)
就農支援資金	26	1	27	前年度繰越額及び償還額の確定による一般会計繰出金の増 1(9→10)
営林事業	292	▲5	287	委託業務の執行実績等による県有林事業費の減 ▲10(240→230) 事業箇所追加による県行造林費の増 5(52→57)
林業・木材産業改善資金	41	58	99	前年度繰越額の確定による繰越金の増 63(36→99)
沿岸漁業改善資金	71	312	383	前年度繰越額の確定による繰越金の増 335(30→365)
港湾整備事業	2,449	▲246	2,203	事業費の確定に伴う建設費の減 ▲155(1,229→1,074) 契約差金等による運営費の減 ▲81(672→591)
土地区画整理事業	12,119	3,108	15,227	保留地処分金収入の増に伴う県債管理基金への積立の増 3,442(皆増)
奨学資金	1,548	71	1,619	前年度繰越金の増 67(1,088→1,155)
計 (A)	1,834,420	129,597	1,964,017	

### B 公営企業会計

(単位:百万円)

		令和4年度2月補正予算			主な増減理由
		現計	2月補正	計 ①	
上水道事業	収益的支出	79,714	▲702	79,012	減価償却費の減 ▲563(28,992→28,429) 修繕費の減 ▲466(8,509→8,043)
	資本的支出	69,997	▲10,197	59,800	建設事業費の減 ▲10,226(57,340→47,114)
工業用水道事業	収益的支出	13,194	242	13,436	動力費の増 323(1,261→1,584) 修繕費の減 ▲95(767→672)
	資本的支出	10,815	▲1,113	9,702	建設事業費の減 ▲1,026(7,417→6,391)
病院事業	収益的支出	56,879	1,427	58,306	材料費の増 975(14,499→15,474) 経費の増 453(8,957→9,410)
	資本的支出	8,834	1,303	10,137	建設改良費の増 1,303(6,168→7,471)
造成土地管理事業	収益的支出	15,978	▲4,895	11,083	土地分譲原価の減 ▲2,872(6,595→3,723) 委託料の減 ▲2,009(2,212→203)
	資本的支出	4,123	▲43	4,080	固定資産取得費の減 ▲35(42→7)
流域下水道事業	収益的支出	36,322	▲1,167	35,155	委託料の減 ▲551(14,855→14,304) 修繕費の減 ▲368(4,297→3,929)
	資本的支出	15,117	▲3,799	11,318	建設改良費の減 ▲3,710(11,116→7,406)
計 (B)	310,973	▲18,944	292,029		
合計 (A)+(B)	2,145,392	110,653	2,256,045		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

# 基金一覧

(単位:百万円)

区分	R3年度末 現在高	R4年度中増減見込						R4年度末 現在高 見込
		積立			取崩し			
		現計	2月補正	計	現計	2月補正	計	
財政調整基金	91,292	4,216	14	4,202	44,400	44,400		95,494
県債管理基金	754,966	151,042	3,286	154,329	97,679	284	97,394	811,900
満期一括償還分	713,529	150,885	3,295	154,180	97,679	284	97,394	770,314
上記 (特会)土地区画整理事業分	1							1
以外 一般会計分	41,436	158	9	149				41,585
県有施設長寿命化等推進基金	108,576	16	24,986	25,002	3,308	459	2,849	130,729
社会資本整備等推進基金	31,909	5	4	1				31,910
災害復興・地域再生基金	42,446	5	11,996	12,001	7,647	1,164	6,483	47,964
災害救助基金	4,092	19	11	30	21	3	18	4,104
心身障害者扶養年金基金	27							27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	2,154							2,154
介護保険財政安定化基金	3,293							3,293
国民健康保険財政安定化基金	12,597	1	99	100	1,791	1,691	100	12,597
後期高齢者医療財政安定化基金	6,597							6,597
安心こども基金	2,294	45	3,564	3,609	604	103	707	5,196
地域医療介護総合確保基金	10,324	7,607	3,402	11,009	9,509	3,639	13,148	8,185
地域環境保全基金	366				30	6	24	342
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	722	123	1	124	149	11	138	708
中山間地域農村活性化基金	568	1		1	17	1	16	553
農地中間管理事業等推進基金	175		104	104		64	64	215
県立学校チャレンジ応援基金		10		10				10
警察本部庁舎等建設基金	5,731	1	1		746		746	4,985
小計(特定目的基金)	1,078,129	163,091	47,431	210,523	165,901	44,213	121,688	1,166,963
うち満期一括償還分を除く	364,600	12,207	44,136	56,343	68,222	43,929	24,294	396,649
土地開発基金	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800							3,800
合計	1,081,929	163,091	47,431	210,523	165,901	44,213	121,688	1,170,763

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。



## VI 繰越明許費の設定

年度内に終了しないことが判明した事業について、適正な工期を確保する等のため、繰越明許費を設定します。

1	一般会計	1 8 3 事業	92,420,390千円
2	特別会計		
	・日本コンベンションセンター国際展示場事業	1 事業	232,767千円
	・営林事業	2 事業	26,264千円
	・港湾整備事業	3 事業	304,000千円
	・土地区画整理事業	8 事業	936,122千円